



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6275-3330
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,028	17.4	△63	—	△22	—	△35	—
2021年12月期第1四半期	876	△35.1	△360	—	△319	—	△312	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △287百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△1.28	—
2021年12月期第1四半期	△11.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,505	2,814	80.3
2021年12月期	3,874	3,099	80.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,814百万円 2021年12月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	7.7	△280	—	△110	—	△140	—	△5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	28,160,000株	2021年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	740,320株	2021年12月期	740,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	27,419,680株	2021年12月期1Q	27,412,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しております。

また、当会社ウェブサイトにも掲載いたします。（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と新規事業の本格成長に向けた基盤確立」をテーマとして、「既存事業の収益力強化」「新規事業の基盤確立」の2点を重点項目として進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業にて顧客への拡販や開拓を積極的に推進したこと等により、売上高は1,028百万円（前年同期比17.4%増）と増収になりました。また、利益面においては、既存事業が売上高の増加に伴い増益となったことに加え、不採算事業の撤退及び固定費削減等の取り組みにより、営業損益は△63百万円（前年同期は360百万円の営業損失）と、赤字幅を大幅に縮小いたしました。

・既存事業の収益力強化

当連結会計年度においては、黒字体質への再転換に向け、アルバイト求人サービス「マッハバイト」・競争入札型転職サービス「転職ドラフト」のさらなる事業成長や、新たなマネタイズポイントの創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、上の2事業に転職口コミサイト「転職会議」を加えた主要3事業が全て前年同期比20%超の増収となり、事業成長及び収益力の強化が進んでおります。

「マッハバイト」においては、セールス・マーケティングの連携による高効率な集客及び採用ニーズの強い顧客への拡販を積極的に行い、売上を伸ばしました。

「転職ドラフト」は、参加ユーザーが経験やスキルを登録すると企業から年収付きで指名が届く、ITエンジニア向けの転職サービスとなっております。ITエンジニアの採用ニーズの高さを背景に、新規会員の獲得と新規顧客企業の開拓を積極的に推進し、売上高は前年同期比で倍増と大きく成長いたしました。

「転職会議」は、送客先企業の拡販と新規顧客企業の開拓強化等により順調に売上を伸ばしました。また、口コミを無制限に閲覧できる「口コミパス」のサブスクリプション販売を開始いたしました。

・新規事業の基盤確立

将来の収益の柱となる新規事業を立ち上げるべく、当連結会計年度においては、成長のための事業基盤の確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、提案型マッチングサービス「knew」は新料金プランのリリース、オンライン面接ツール「batonn」は企業の有償利用の開始等、事業の検証・開発が進捗いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当第1四半期連結累計期間における主要メディアの売上高は以下のとおりであります。

マッハバイト：	620,683千円	（前年同期比 22.8%増）
転職会議：	203,221千円	（前年同期比 33.9%増）
転職ドラフト：	136,295千円	（前年同期比 154.0%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,505,031千円となり、前連結会計年度末に比べ369,265千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少150,434千円、売掛金の増加47,813千円及びその他の投資その他の資産の減少279,878千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、690,222千円となり、前連結会計年度末に比べ85,063千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加9,957千円、賞与引当金の減少25,752千円及び繰延税金負債の減少42,693千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,814,809千円となり、前連結会計年度末に比べ284,201千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少32,202千円及びその他有価証券評価差額金の減少251,999千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,081	2,554,647
売掛金	437,927	485,741
その他	196,844	210,126
貸倒引当金	△831	△898
流動資産合計	3,339,022	3,249,616
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
その他	536,240	256,361
貸倒引当金	△965	△946
投資その他の資産合計	535,274	255,415
固定資産合計	535,274	255,415
資産合計	3,874,297	3,505,031
負債の部		
流動負債		
未払金	284,176	294,134
未払法人税等	4,739	3,630
賞与引当金	50,682	24,930
その他	351,329	316,063
流動負債合計	690,928	638,758
固定負債		
繰延税金負債	69,657	26,963
長期借入金	14,700	24,500
固定負債合計	84,357	51,463
負債合計	775,285	690,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,440,545	2,408,343
自己株式	△206,887	△206,887
株主資本合計	2,696,546	2,664,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,464	150,465
その他の包括利益累計額合計	402,464	150,465
純資産合計	3,099,011	2,814,809
負債純資産合計	3,874,297	3,505,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	876,454	1,028,527
売上原価	116,682	183,667
売上総利益	759,771	844,860
販売費及び一般管理費	1,120,365	908,517
営業損失(△)	△360,593	△63,657
営業外収益		
受取利息	16	14
補助金収入	375	1,890
違約金収入	2,672	1,600
株式譲渡に伴うライセンス収入	38,304	38,304
その他	7,640	170
営業外収益合計	49,008	41,978
営業外費用		
支払利息	56	68
投資事業組合運用損	8,200	488
営業外費用合計	8,256	557
経常損失(△)	△319,840	△22,235
特別損失		
事業構造改善費用	—	12,494
特別損失合計	—	12,494
税金等調整前四半期純損失(△)	△319,840	△34,730
法人税、住民税及び事業税	431	337
法人税等調整額	△7,943	—
法人税等合計	△7,511	337
四半期純損失(△)	△312,329	△35,068
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△312,329	△35,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△312,329	△35,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,210	△251,999
その他の包括利益合計	4,210	△251,999
四半期包括利益	△308,118	△287,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,118	△287,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。